

2026年3月期 通期

決算説明資料

KPPグループホールディングス株式会社

東証プライム 証券コード：9274

2026年5月20日



01	2026年3月期 通期決算概要	p.2
02	2027年3月期 業績予想	p.11
03	第4次中期経営計画進捗状況（2026年3月期～2028年3月期）	p.15

01

2026年3月期 通期決算概要

- ✓ ペーパー事業では、世界各地でグラフィックペーパーの需要が減少、価格の下落も見られた地域もあり減収、売上総利益も減益。
- ✓ パッケージング事業、ビジュアルコミュニケーション事業ではM&Aで買収した企業の貢献もあり、増収、売上総利益も増益。
- ✓ 物流費、ロジスティック費用、人件費等、販売費管理費及び一般管理費の増加もあり、各段階利益で減益。

(単位:百万円)	2025年3月期 通期累計実績	2026年3月期 通期累計実績	前年同期比		2026年3月期 修正業績予想対比	
売上高	670,042	650,368	△19,674	△2.9%	+10,368	+1.6%
売上総利益	129,116	130,042	+925	+0.7%		
販売費及び一般管理費	115,572	119,966	+4,394	+3.8%		
営業利益	13,544	10,075	△3,468	△25.6%	+75	+0.8%
経常利益	9,712	6,175	△3,537	△36.4%	+675	+12.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,986	5,618	△2,368	△29.7%	+618	+12.4%
EBITDA ※	25,157	23,433	△1,723	△6.9%		

※ EBITDA…経常利益+減価償却費+のれん償却費+支払利息等

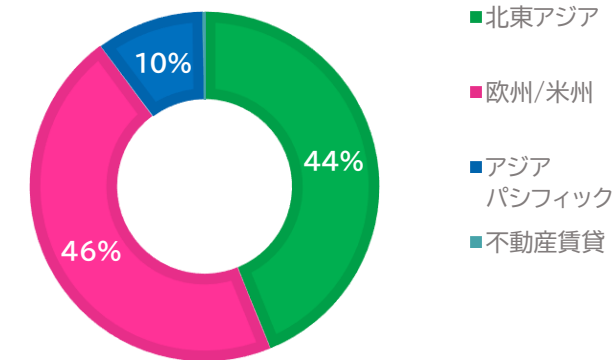
為替レート(期中平均レート)
 26年3月期
 EUR=169.53円
 豪ドル=96.62円
 25年3月期
 EUR=164.35円
 豪ドル=100.15円

2026年3月期 通期決算 セグメント別業績

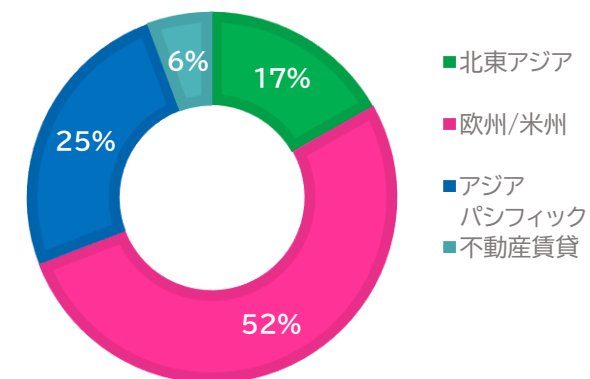
- ✓ 北東アジアは、ペーパー事業の減少が響き減収、減益。
- ✓ 欧州／米州は、M&Aで買収した企業の貢献も含めてビジュアルコミュニケーション事業が好調であったことから増収。一方で、販管費増加に伴いセグメント利益は減少。
- ✓ アジアパシフィックは、パッケージング、ビジュアルコミュニケーション事業ともに成長(但し、為替影響により円貨ベースでは減収、減益)。

(単位:百万円)		2025年3月期 通期累計実績	2026年3月期 通期累計実績	前年同期比	
北東アジア	売上高	303,649	285,189	△18,460	△6.1%
	セグメント利益	2,895	1,872	△1,023	△35.3%
欧州／米州	売上高	298,460	298,997	+537	+0.2%
	セグメント利益	7,757	5,818	△1,939	△25.0%
アジアパシフィック	売上高	66,428	64,659	△1,769	△2.7%
	セグメント利益	3,000	2,807	△193	△6.5%
不動産賃貸	売上高	1,504	1,521	+17	+1.2%
	セグメント利益	602	625	+23	+3.8%
合計	売上高	670,042	650,368	△19,674	△2.9%
	営業利益 (全社費用等調整後)	13,544	10,075	△3,468	△25.6%

売上高構成比



セグメント利益構成比



※ 全社費用等…主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費

※ 連結営業利益の構成比は、全社費用等調整前の連結営業利益における構成比。

2026年3月期 通期決算 事業ポートフォリオ別実績

- ✓ 事業ポートフォリオの転換が進展。
- ✓ 利益率の高いパッケージング、ビジュアルコミュニケーション事業の構成比が増加。
- ✓ 売上総利益ではパッケージング、ビジュアルコミュニケーション事業の構成比が46.4%となり、ペーパー事業の43.1%を逆転。

(百万円)		売上高				売上総利益			
		2025年3月期 通期累計実績	構成比	2026年3月期 通期累計実績	構成比	2025年3月期 通期累計実績	構成比	2026年3月期 通期累計実績	構成比
紙(ペーパー)	プリント	258,272	38.5%	242,085	37.1%	45,711	35.6%	43,099	33.3%
	オフィス	67,166	10.0%	61,667	9.5%	14,081	11.0%	12,742	9.8%
	小計	325,438	48.5%	303,753	46.6%	59,792	46.5%	55,842	43.1%
板紙(ペーパーボード)		71,637	10.7%	72,911	11.2%	4,468	3.5%	4,466	3.4%
パッケージング		119,309	17.8%	124,790	19.1%	40,044	31.1%	42,269	32.6%
ビジュアルコミュニケーション		51,325	7.6%	58,069	8.9%	15,823	12.3%	17,919	13.8%
古紙・パルプ(製紙原料)		51,977	7.7%	43,437	6.7%	4,215	3.3%	4,588	3.5%
化成品・その他		50,356	7.5%	47,408	7.3%	4,775	3.7%	4,959	3.8%
合計		670,042	100.0%	650,368	100.0%	129,116	100.0%	130,042	100.0%

※ 管理会計上の概算数値 ※ 不動産賃貸セグメントの数字はその他に含む

業績の概要

- ・ ペーパー事業は、グラフィック用紙の継続的な需要減少により、売上高・売上総利益ともに減少。
- ・ ペーパーボード事業は、インバウンド需要や段ボール原紙の堅調な需要により売上高・売上総利益ともに増加。
- ・ 古紙・パルプ事業は継続した市況低迷により売上高は弱含むも、パルプ事業の前年の一過性評価減の解消により売上総利益は増加。

(単位:百万円)		売上高			売上総利益		
		2025年3月期 通期累計実績	2026年3月期 通期累計実績	前年同期比	2025年3月期 通期累計実績	2026年3月期 通期累計実績	前年同期比
紙(ペーパー)	プリント	122,319	113,124	△7.5%	9,148	8,123	△11.2%
	オフィス	19,175	18,738	△2.3%	1,729	1,806	+4.4%
	計	141,495	131,863	△6.8%	10,878	9,928	△8.7%
板紙(ペーパーボード)		66,848	67,248	+0.6%	3,357	3,444	+2.6%
古紙・パルプ		51,832	42,905	△17.2%	4,196	4,571	+8.9%
化成品・その他		43,473	43,174	△0.7%	3,843	4,180	+8.7%
合計		303,649	285,189	△6.1%	22,276	22,123	△0.7%

※ 管理会計上の概算数値

業績の概要(現地通貨ベース)

- ・ ペーパー事業は、需要低迷や販売価格の下落が続き、売上高・利益とも減少。
- ・ パッケージング事業は、製造業の停滞などによる需要減も、買収した会社が業績に貢献したことで、売上総利益は横ばいで推移。
- ・ ビジュアルコミュニケーション事業は、買収した企業の貢献に加え、ハードウェアの販売が好調に推移したことにより、増収増益。

上段：百万円 下段：(百万€)		売上高			売上総利益		
		2025年3月期 通期累計実績	2026年3月期 通期累計実績	前年同期比	2025年3月期 通期累計実績	2026年3月期 通期累計実績	前年同期比
紙(ペーパー)	プリント	112,290 (683)	107,972 (637)	Δ3.8% (Δ6.7%)	30,519 (185)	29,662 (175)	Δ2.8% (Δ5.4%)
	オフィス	41,817 (254)	37,574 (222)	Δ10.1% (Δ12.9%)	11,668 (71)	10,356 (61)	Δ11.2% (Δ14.0%)
	小計	154,107 (937)	145,546 (858)	Δ5.6% (Δ8.6%)	42,188 (256)	40,019 (236)	Δ5.1% (Δ7.8%)
パッケージング		103,785 (631)	105,818 (624)	+2.0% (Δ1.1%)	34,480 (209)	35,340 (208)	+2.5% (Δ0.3%)
ビジュアル コミュニケーション		40,566 (246)	47,633 (281)	+17.4% (+13.9%)	12,589 (76)	14,729 (87)	+17.0% (+14.3%)
合計		298,460 (1,816)	298,997 (1,763)	+0.2% (Δ2.9%)	89,258 (543)	90,088 (531)	+0.9% (Δ2.1%)

※ 管理会計上の概算数値

2026年3月期 通期決算 事業ポートフォリオ別実績 (アジアパシフィックセグメント)

業績の概要(現地通貨ベース)

- ・ ペーパー事業は、需要低迷を背景に減収減益。
- ・ パッケージング事業は、買収した企業の好調な業績が貢献し、売上高・利益ともに大きく増加。
- ・ ビジュアルコミュニケーション事業は、ハードウェアや硬質素材製品(屋外看板等)の販売が堅調に推移し、現地通貨ベースでは伸長。

※ 管理会計上の概算数値

		売上高			売上総利益		
		2025年3月期 通期累計実績	2026年3月期 通期累計実績	前年同期比	2025年3月期 通期累計実績	2026年3月期 通期累計実績	前年同期比
上段：百万円 下段：(百万AU\$)							
紙(ペーパー)	プリント	23,853 (238)	20,350 (212)	△14.7% (△11.1%)	5,778 (57)	5,150 (53)	△10.9% (△6.5%)
	オフィス	6,300 (62)	5,321 (55)	△15.5% (△10.8%)	620 (6)	531 (6)	△14.3% (△11.3%)
	小計	30,153 (301)	25,671 (267)	△14.9% (△11.4%)	6,399 (63)	5,681 (59)	△11.2% (△7.0%)
板紙(ペーパーボード)		4,892 (48)	5,051 (53)	+3.3% (+9.4%)	1,091 (10)	1,005 (10)	△7.9% (+4.0%)
パッケージング		14,777 (147)	18,397 (191)	+24.5% (+30.1%)	5,327 (53)	6,705 (69)	+25.9% (+30.5%)
ビジュアル コミュニケーション		10,843 (108)	10,603 (110)	△2.2% (+2.0%)	3,164 (31)	3,121 (32)	△1.4% (+4.2%)
その他		5,761 (57)	4,936 (51)	△14.3% (△10.0%)	971 (9)	821 (9)	△15.4% (△5.6%)
合計		66,428 (663)	64,659 (672)	△2.7% (+1.4%)	16,955 (169)	17,334 (179)	+2.2% (+6.0%)

2026年3月期 通期決算 貸借対照表増減（前期末比）

(単位:百万円)	2025年3月末	2026年3月末	前期末比
流動資産	231,312	236,036	+4,723
現金及び預金	11,319	12,633	+1,314
売掛債権 (受取手形・売掛金、電子記録債権)	137,069	134,305	△2,764
商品及び製品	72,493	77,230	+4,736
有形固定資産	52,651	63,191	+10,540
使用権資産	29,684	37,493	+7,809
無形固定資産	29,870	37,155	+7,284
のれん	11,374	14,917	+3,543
投資その他資産	38,201	38,325	+123
資産合計	352,035	374,708	+22,672

増減の主な要因

- ・【商品及び製品】M&Aに伴う増加及びEUR対比円安により増加。
- ・【使用権資産】契約延長による増加及びEUR対比円安により増加
- ・【のれん】M&Aに伴う増加。

財務健全性

- ・ネットDEレシオ **0.9**倍 ・自己資本比率 **23.9**%

(単位:百万円)	2025年3月末	2026年3月末	前期末比
流動負債	194,130	210,145	+16,015
買掛債務 (支払手形・買掛金、電子記録債務)	95,399	93,786	△1,613
短期借入金 (コマーシャルペーパー含む)	54,086	69,443	+15,356
固定負債	71,688	75,107	+3,418
長期借入金 (社債含む)	32,701	27,298	△5,403
リース債務(長期)	24,750	31,745	+6,995
負債合計	265,818	285,253	+19,434
株主資本	75,028	75,250	+221
その他の包括利益累計額	11,093	14,187	+3,093
純資産合計	86,216	89,454	+3,237
負債純資産合計	352,035	374,708	+22,672

- ・【短期借入金】M&Aに伴う増加及び円安により増加。
- ・【長期借入金】短期に振替により減少。
- ・【リース債務】契約延長による増加及びEUR対比円安により増加
- ・【その他の包括利益】
海外連結子会社の純資産の為替換算に係る調整額などによる増加

為替レート(期末レート)
26年3月期
EUR=184.33円
豪ドル=104.82円
25年3月期
EUR=164.92円
豪ドル=98.50円

2026年3月期 通期決算 キャッシュ・フローの増減

(単位:百万円)	2025年3月期 通期累計実績	2026年3月期 通期累計実績	主な内訳
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,169	19,814	<ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産の増減額(△は増加) +3,769 ・その他資産の増減額(△は増加) +2,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,644	△11,109	<ul style="list-style-type: none"> ・有形及び無形固定資産の取得 +1,230 ・連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 +5,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,190	△8,118	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金の純増減額(△は減少) +9,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,737	728	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,928	1,314	—
現金及び現金同等物の期首残高	26,244	11,316	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,316	12,630	—

02

2027年3月期 業績予想

- ✓ ペーパー事業では、グラフィック用紙の継続的な需要減少および仕入れ価格の上昇を見込むが、シェア拡大により利益は確保。
- ✓ パッケージング事業、ビジュアルコミュニケーション事業では、M&Aで買収した企業の貢献、EC販売の構成比を上げるによりペーパー事業の落ち込みをカバーする見込み。
- ✓ 26年3月期に計上した特別利益が剥落するため、親会社株主に帰属する当期純利益は減少を予想。
- ✓ 中東情勢の直接・間接的影響は不透明。

(単位:百万円)	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 業績予想	対前期実績比	
売上高	650,368	710,000	+59,632	+9.2%
営業利益	10,075	11,000	+925	+9.2%
経常利益	6,175	6,500	+325	+5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,618	5,000	△618	△11.0%

想定為替レート
 EUR=180.00円
 豪ドル=99.00円

(参考):26年3月期(期中平均レート)
 EUR=169.53円
 豪ドル=96.62円

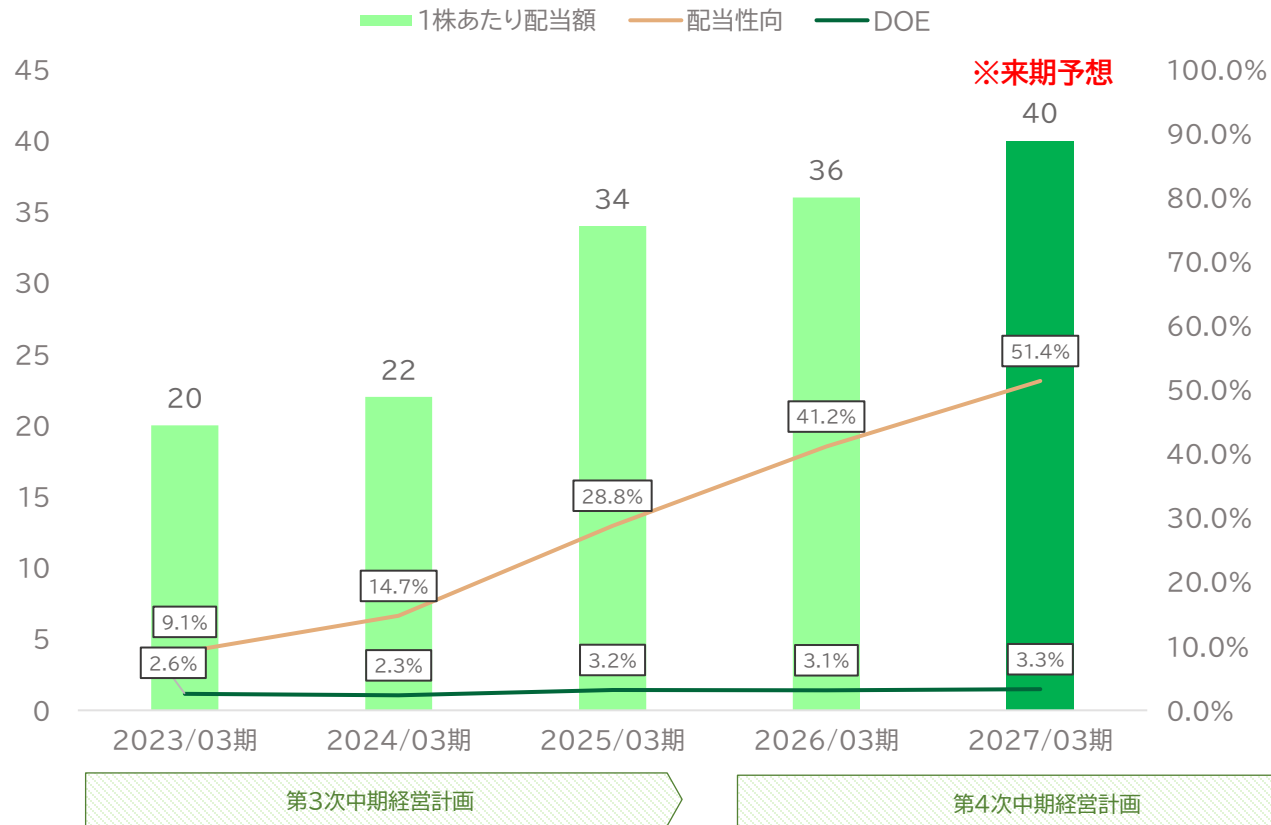
2027年3月期 業績予想 セグメント別業績予想

- ✓ 北東アジアにおけるグラフィック用紙の需要減少は継続する見通しながら、各事業で新規顧客の開拓や利益率の改善を見込む。
- ✓ 欧州／米州は、26年3月期に買収した会社の業績寄与を見込む。
- ✓ アジアパシフィックは、既存事業のオーガニック成長及び26年3月期に買収した会社の業績寄与を見込む。

(単位:百万円)		2026年3月期 通期実績	2027年3月期 業績予想	対前期実績比	
北東アジア	売上高	285,189	303,500	+18,311	+6.4%
	セグメント利益	1,872	2,700	+828	+44.2%
欧州／米州	売上高	298,997	335,000	+36,003	+12.0%
	セグメント利益	5,818	5,870	+52	+0.9%
アジアパシフィック	売上高	64,659	70,000	+5,341	+8.3%
	セグメント利益	2,807	2,850	+43	+1.5%
不動産賃貸	売上高	1,521	1,500	△21	△1.4%
	セグメント利益	625	750	+125	+20.0%
合計	売上高	650,368	710,000	+59,632	+9.2%
	営業利益 (全社費用等調整後)	10,075	11,000	+925	+9.2%

株主還元

- 配当については、業績とキャッシュフローが安定的に推移していること、ならびに増配が資本効率(ROE)の向上に資することを踏まえ、27年3月期は1株あたり40円を予定。
- 自己株式の取得については、政策保有株式の売却によって得た資金の一部に加え、成長投資に充てる資金に余剰が生じた際には、その相当額を自己株式取得の原資として充当する方針。



配当方針:連結配当性向30%を目安にするとともに、DOE(連結株主資本配当率)3.0%を下限

※ DOE(連結株主資本配当率) = (年間配当総額 ÷ 連結株主資本) × 100 : 連結純資産から株式市場や為替動向で変動するその他の包括利益を除いた連結株主資本をベースとする。

自己株式の取得

- 取得株式総数 3,000,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合:4.5%)
- 取得価額の総額 2,398百万円
- 取得期間:2025年5月15日~2026年3月24日

株主優待

- 基準日時点で100株以上所有の株主に1,000円分の図書カードを進呈。

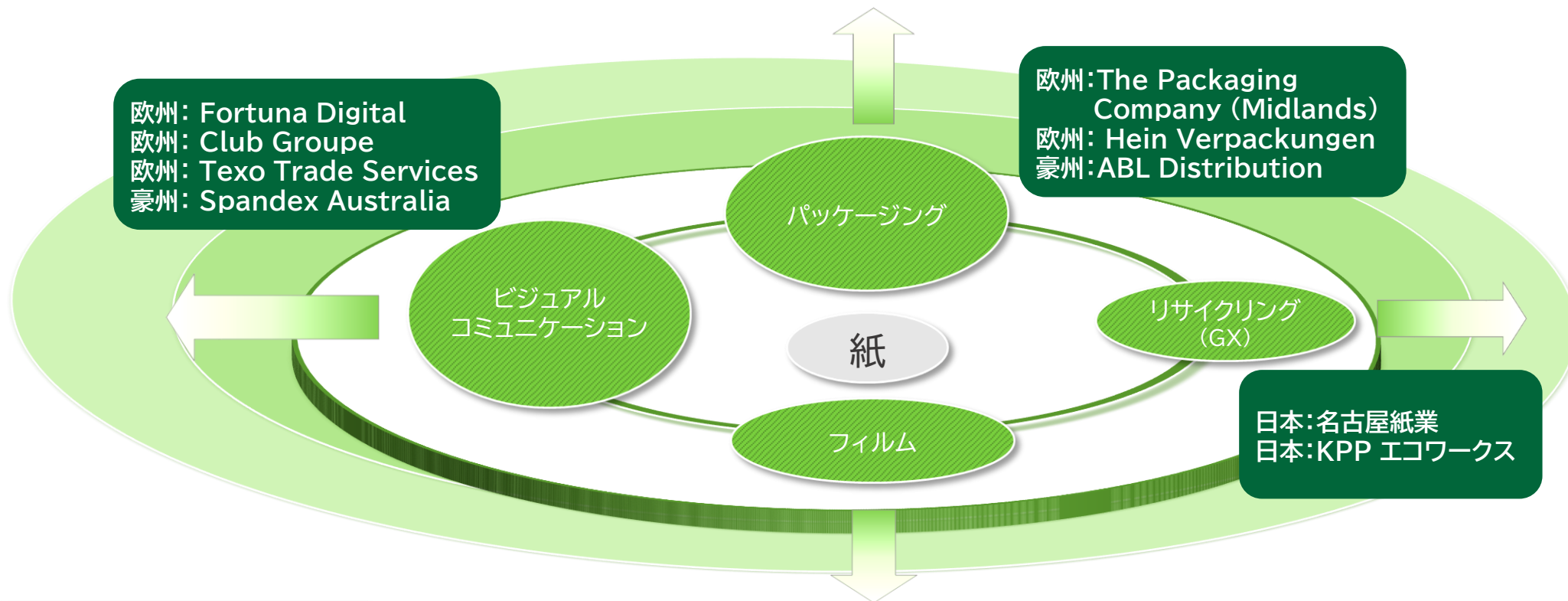


03

第4次中期経営計画進捗状況（2026年3月期～2028年3月期）

2026年3月期以降 M&A件数: 9社

2027年3月期業績貢献金額(見込): 売上高 230億円, EBITDA: 23億円



事業ポートフォリオの転換

- ・ ボルトオン型M&Aの推進
- ・ 新規ビジネスの創出

グローバルシナジーの追求

- ・ 仕入情報/販売情報
- ・ マーケティング

事業領域の拡大

- ・ 新しい製品
- ・ 新しい市場
- ・ 新しいビジネスモデル

Eビジネスの拡大・DXの推進

- ・ DXの推進による業務システム/プロセスの変革
- ・ Web shopの拡大

※ ボルトオン型M&A…既存事業の相乗効果(補完・強化)を目的とするM&A

2025年8月 Spicers傘下のSignetが産業用包装資材の販売等を行うABL Distribution(本社・ゴールドコースト)の事業を譲受。Spicersの事業ポートフォリオ変革および業績強化に貢献。

ABL Distributionの概要

- 産業用包装資材の販売等を手掛ける、大手独立系ディストリビューター。
- 産業用包装資材に加え、個人用保護具(PPE)、清掃用品(JanSan事業)など幅広い製品を展開。
- 製品に関する専門的な知識の提供、顧客ニーズに応じたカスタマイズパッケージングソリューション、幅広い製品ラインによるワンストップ型サービスの提供が強み。

PMI進捗

- ブリスベンに本社を置くSignetと統合を進めており、**クイーンズランド州で確固たる地位**を固めている。
- クイーンズランド州南東部およびニューサウスウェールズ州北部の**顧客基盤が大幅に拡大**
- ABLが取り扱う**安全用品・洗浄用品や独自サービス(ex.個人用防護具フィットテスト)**がSpicersに加わり、従来の包装材ラインナップとの相互補完が推進。結果、既存顧客へのクロスセル機会が拡大。

【顧客基盤の拡大】



【独自サービス】



個人用防護具のフィットテスト

【主な取扱商品】



包装材



洗浄用品

2025年10月 テキスタイル等販売会社Texo Trade Services BV (“TTS”)の株式を取得。
Antalisによる今後の成長の見込めるテキスタイルのビジュアルコミュニケーション分野(“VC”)への本格参入。

TTSの概要

- 欧州においてVC分野で高い専門性とブランド力を有する独立系ディストリビューター。
- 印刷可能なテキスタイルを中心に、衣服装飾用の転写メディアおよび転写紙、昇華転写紙、保護紙など、VC関連の多岐にわたる製品を販売。
- 自社ブランド「TTS」は、VC分野において、欧州各地で強力なブランド認知を誇る。



PMI進捗

VCの商材拡張および既存商品の販売地域・販売先拡大を目指し、以下を目的としたプロジェクトをスタート

- テキスタイルのVC分野は専門性が高いため、TTSが持つ布地の取り扱い、調達、サプライチェーン等に関する**専門知識、ノウハウの伝授**
- AntalisとTTSのお互いの顧客・仕入先へのアクセスや製品・サービスの融合による**新たなビジネス機会の創出**
- VC事業拡張を目指す重点地域を設定し、両者の強みを生かす施策を検討

【テキスタイル印刷の例】

フラッグ



壁紙



ライトボックス



インテリア



スポーツウエア



タオル・ブランケット



2026年3月、木くずリサイクル事業、リサイクル燃料・原料供給事業を展開するシナネンエコワーク(株)(現:KPPエコワークス(株))の株式を取得。
国内で今後の成長が見込まれる廃棄物燃料化事業・廃棄物処分量(中間処理)分野へ本格参入

KPPエコワークス(株)の概要

- 自社で木くずリサイクルセンターを2カ所保有する木くずリサイクル会社
- 木質廃材の産業廃棄物処理事業、および当該処理により生成される木質チップをバイオマス燃料として販売する事業。



リサイクルセンター
上段:千葉県千葉市
下段:埼玉県白岡市



目的・今後の展開

- 従来の製紙原料である古紙・パルプのリサイクル事業に加え、製紙業界に限定されない各種メーカー向けの**燃料分野へ本格参入**
- 木質チップ以外にも金属スクラップや廃プラスチックの取り扱いがあるため、古紙以外の商材・販売チャネルを獲得し、**新たなビジネス機会の創出**を図る



破碎工程



木質チップ

第4次中期経営計画最終年度(2028年3月期) 数値目標および2026年3月期(初年度)実績

収益性	資本効率性	財務健全性・株主還元
<p>営業利益 目標: 200 億円</p>	<p>ROE 目標: 8.0%以上</p>	<p>自己資本比率 目標: 20%~25%の範囲内</p>
<p>EBITDA 目標: 320 億円</p>	<p>ROIC 目標: ROIC > WACC</p>	<p>連結配当性向 30%を目処 (但し、DOE3.0%を下限とする)</p>

※ EBITDA…経常利益+減価償却費+のれん償却費+支払利息等

- 2026年3月期の営業利益は100億円、EBITDAは234億円
- ROEは6.4%、ROICはWACCとほぼ同水準、自己資本比率は23.9%
- 最終年度での目標達成に向け、事業ポートフォリオの転換等の事業戦略を遂行を継続

第4次中期経営計画最終年度(2028年3月期) 数値目標および2026年3月期(初年度)進捗

3年間累計
キャッシュ・インフロー

リース債務の返済による支出控除後
営業キャッシュフロー (※)

約 400 億円

26年3月期:約110億円

政策保有株式売却
約 50 億円

26年3月期:約27億円

有利子負債の調達
(自己資本比率20%~25%の範囲内)

26年3月期:約50億円
(自己資本比率23.9%)



3年間累計
キャッシュ・アウトフロー

- ・M&A・アライアンス
- ・新規事業創出
- ・DX・人的資本関連投資

500 億円の範囲内

26年3月期:約140億円

自己株式の取得

政策保有株式の売却によって得た資金の一部に加え、成長投資に充てる資金に余剰が生じた際には、その相当額を自己株式取得の原資として充当する。

26年3月期:約24億円

連結配当性向 : 30%
(但し、DOE3.0%を下限とする)

26年3月期:約23億円(DOE3.1%)

成長投資

株主還元

※ リース債務の返済(財務活動によるキャッシュフロー)による支出(約200億円)控除後の営業キャッシュフロー

追加情報:

不動産賃貸セグメントにおいて賃貸している自社保有建物の敷地(信託受益権)を取得する信託受益権譲渡契約を2026年3月31日付で締結。当該不動産の収益性向上および将来的な機動的な売却が可能となる。取得価額は19,850百万円、譲渡実行日は2026年6月30日。

免責事項 Disclaimer

- 本資料には、将来の業績や経営計画等に関する見通しが含まれています。これらの将来見通しは、本資料の作成時点において当社が入手可能な情報および合理的と判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、リスクや不確実性を内包しています。実際の業績等は、さまざまな要因によりこれらの見通しと大きく異なる可能性があります。
- 将来見通しに関する記述は、本資料の作成時点におけるものであり、当社は新たな情報や将来の事象等を踏まえて、本資料の内容を更新、修正または訂正する義務を負うものではありません。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得、売付けまたは買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」といいます)も構成するものではなく、勧誘行為を目的としたものでもありません。また、本資料は、いかなる契約や義務の根拠となるものでもありません。

お問い合わせ先

KPPグループホールディングス(株) IRお問い合わせ窓口
<https://www.kpp-gr.com/ja/contact/contact5.html>



紙でつなぐ、未来をつくる

Paper Innovation for a Connected Future